

最近におけるわが国資金循環構造の変化

〔要 旨〕

最近の資金循環の動向を、昭和52年4～6月期までの資金循環勘定の計数によって分析すると、次のような特徴がうかがわれる。

1. 最近1年間(51年7月～52年6月)の公共部門の資金不足(投資超過)は、引続き法人企業部門を大幅に上回り、前年同様最大の資金不足部門となった。もっとも49年から拡大を続けてきた同部門の資金不足はこの1年ほぼ横ばい基調に推移し、法人企業部門の資金不足も低水準を続けたことから、両部門の資金不足は、拡大する個人部門の資金余剰を吸収するには至らなかった。この結果生じた国内部門全体の大幅な資金余剰は、事後的にみると海外部門の大幅な資金不足(わが国経常収支の大幅黒字)によって吸収されるかたちとなった。
2. 公共部門の資金不足は、本年度以降、国、地方公共団体とも景気回復を主眼に予算規模を拡大していることや税収が伸び悩んでいること等から再び拡大に向かっている。公共部門の資金不足拡大は、投資の拡大によって生ずる場合と経常余剰の縮小(ないし、経常不足拡大)によって生ずる場合とがあるが、51年度までの資金不足拡大は経常支出の膨張を主因とする経常余剰の縮小によってもたらされた面が大きい。景気浮揚効果の大きい公共投資が財政支出に占める比重は、このような資金不足の拡大により公共債依存度が上昇し、支出拡大に対する制約として作用したこともあって、結果的には48年度以降51年度まで毎年低下することとなった。52、53両年度は公共投資への重点的な予算配分を反映してその比重は再び高まる方向にあるが、経常支出の膨張が石油危機後の消費者物価の急上昇を出発点として生じた事実を振り返ると、消費者物価安定の重要性はこの面からもさらに増してきたといえよう。
3. 法人企業部門の資金調達は、50年以降の資金不足縮小に加え、最近の借入返済、手許圧縮の動きを映じて一段と沈静化しており、今後も投資マインドの低迷や根強い金利負担軽減意欲等からみて、当面低調に推移するとみられる。もっとも石油危機以降企業収益がいったん大きく落込んだあと、その後の回復もはかばかしくないことに加え、減価償却の低水準も続く予想されることから今後とも貯蓄はさほど拡大しない可能性が大きく、このため、先行き投資が現在の低い水準から上昇に向かうような局面では、投資の増加が比較的ストレートに資金不足の拡大、さらには資金需要の増加となってあらわれる可能性がある。
4. 市中金融機関の資金運用に占める債券投資の比重は、公共債の増発を映じてすう勢的に高まっており、またこれに伴い、資金量の割に国債引受けシェアが高い都銀等全国銀行では、限界預貸証率がその他金融機関のそれをかなり上回る状態が続いている。こうした状況が続けば、全国銀行を中心にポジション調整のための債券売却圧力がすう勢的に増大し、その他金融機関の買需要いかなによっては、債券価格に対する持続的な圧迫材料となることも考えられよう。こうした意味からも、公共債の消化の多様化、これに関連した公社債市場の整備拡充と金利の一層の弾力化等の問題が引続き重要な検討課題であると考えられる。

〔目 次〕

- 1. 資金過不足の動きと国際収支の大幅黒字
 - (1) 資金不足は依然低水準
- 2. 公共部門
 - (1) 資金不足は高水準ながら横ばい
 - (2) 公共部門資金不足拡大の景気に及ぼす影響
 - (3) 資金調達に占めるシェアはさらに上昇
- 3. 法人企業部門
 - (1) 資金不足は依然低水準
 - (2) 資金調達・運用は一段と圧縮
- 4. 個人部門
- 5. 金融市場の動き
 - (1) 資金の流れ
 - (2) 市中金融機関の与信面の動向

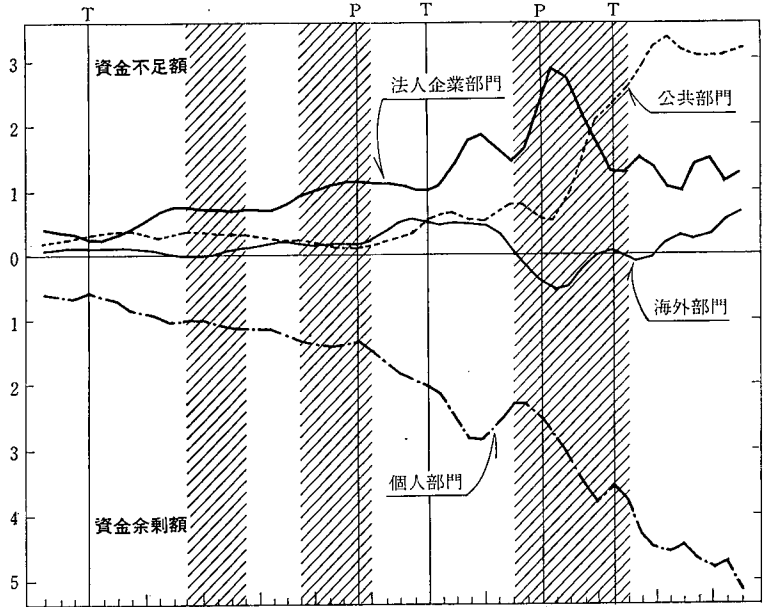
1. 資金過不足の動きと国際収支の大幅黒字

最近1年間(51年7月～52年6月を指す。以下同じ)の経済諸部門の資金過不足(注1)をみると(第1図、第1表)、法人企業部門の資金不足が引き続き低水準に推移する一方、公共部門の資金不足は法人企業の資金不足の2倍以上に達する高水準を続けており(公共部門資金不足の法人企業部門の資金不足に対する比率は、49年度86.4%→50年度2.3倍→51年度2.6倍→最近1年間2.2倍)、50年以来生じている公共部門の大幅資金不足、

〔第1図〕

部門別資金過不足の動向

(単位・兆円)



(注) 1. 季節調整済み・3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1、以下同様)。
 2. Pは景気の山、Tは景気の谷を表す。シャド-部分は金融引締め期(以下同様)。

(第1表)

部門別の資金過不足

(単位・億円、前年度比・%)

	昭和49年度		50年度		51年度		51年7月～52年6月	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
法人企業部門	-77,400	-3.5	-52,792	-31.8	-46,753	-11.4	-54,714	13.3
個人部門	137,750	46.7	173,138	25.7	180,792	4.4	194,341	8.6
公共部門	-66,845	2.7倍	-119,924	79.4	-120,422	0.4	-122,833	-2.9
政	-1,535	前年22,559	-42,753	27.9倍	-54,936	28.5	-63,158	21.6
公社公団・地方公共団体	-65,310	37.3	-77,171	18.2	-65,486	-15.1	-59,675	-19.9
海外部門	6,495	-42.4	-422	前年6,495	-13,617	32.3倍	-16,794	4.1倍

(注) -は資金不足。

(注1) 資金余剰は国民所得勘定上、各経済部門における貯蓄の投資超過分、資金不足はその逆を示す。

法人企業部門の資金不足低水準といったパターンに変化はうかがわれぬ。しかしこの間、個人部門の資金余剰が引続き増大したのに対し、公共・法人企業両部門の資金不足は、いずれもここ1年ほぼ横ばい基調に推移したことから、両部門の資金不足が個人部門の余剰を吸収するには至らず、結局国内部門全体で資金余剰が拡大するかたちとなった。そして事後的にみると、このかなり大幅な資金余剰は、海外部門の大幅な資金不足(わが国経常収支の大幅黒字。最近1年間で約1兆7千億円<59億ドル>)によって吸収されたことになる。

以下では、このような資金過不足をもたらした各部門の資金循環の動向を振り返ってみることとしたい。

2. 公共部門

(1) 資金不足は高水準ながら横ばい

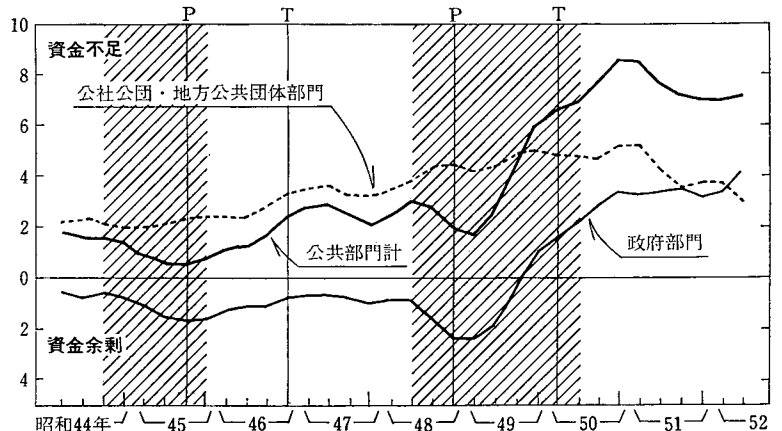
公共部門の資金不足は、中央政府、地方公共団体のほか公社公団も含めたいわば広い意味での公共部門の財政赤字を示すものであるが、その動きを最近1年間についてみると、全体で12兆3千億円と引続き高水準ながらも、前年同期に比べれば若干減少(2.9%減)している(第1表)。従来、不況期において法人企業部門の資金不足(投資超過)が低水準の時期には公共部門の資金不足が拡大し、法人企業部門の資金不足の落込みを相殺するかたちとなるのが通例であったが、51年春以降公共部門の資金不足が小幅ながらも縮小を示しており、これはこれまでとはやや異なった動きといえよう。

このような資金不足の減少の要因を内訳部門別にみると(第1表)、公社公団・地方公共団体の資金不足が前年同期を2割方下回る一方、政府部門(国)では逆に拡大(前年同期比21.6%増)しており、最近の資金不足縮小が公社公団・地方公共団体部門によってもたらされたものであることが分る。もっとも四半期ごとの推移をたどってみると(第2図)、政府部門においても51年1~3月期以降52年1~3月期までは、それまでの拡大が頭打ちとなっており、不足幅の拡大は最近52年4~6月期になってはじめて生じている。まず資金不足減少の主因となった公社公団・地方公共団体部門からみると、前記のとおり同部門の資金不足が前年同期を大きく下回ったのは、前年来大幅な財源不足に悩まされてきた地方公共団体が51年度も前年度に引続き単独事業を中心に公共事業を抑制したうえ、この間法人県民税、自動車税等の税率引上げ措置もあって地方税収が回復を示したため、地方公共団体の資金不足が縮小したことによる面が大きいとみられる。このほか、公社公団においても値上げ法案の成立遅延に伴い国鉄・電電が工事発注を削減したことが響いて資金不足は減少し

〔第2図〕

公共部門資金過不足の対名目GNP比率の推移

(単位：%)



(注) 季節調整済み・3期加重移動平均値。

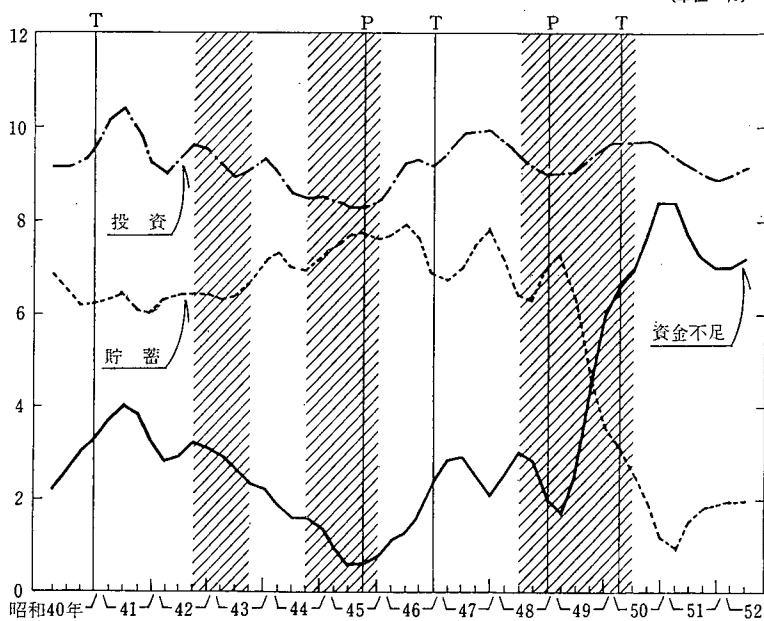
たものとみられる。一方政府部門の資金不足については、51年度の当初予算において前年度を大幅に上回る特例公債計上(3兆8千億円、同50年度発行額2兆1千億円)を余儀なくされるなど財源制約の強まるなかで、公共事業関係費に重点をおく努力が払われたものの、結果的にその伸びは低いものにとどまり(51年度一般会計当初予算公共事業関係費の前年度補正後対比6.4%増)、さらに特例公債法成立遅延の影響もあって51年央ごろから秋口にかけて公共事業執行が抑制気味に運営されたことから、51年度中は資金不足の拡大は頭打ちとなった。しかし52年4~6月期には、51年度補正予算の成立(52年2月)に加え、52年度当初予算で公共事業関係費が伸びを高めた(前年度補正後対比12.9%増)ことや、公共事業施行促進方針(52年度上期中契約率73%を目標)がとられたこともあって投資が再び上向きに転じ、つれて政府部門を中心に資金不足が再び拡大し始めたものであ

る(第2・3図)。今後当面の公共部門の資金不足を展望しても、政府部門については、第1次補正措置(52年10月、補正額2,701億円、前年度補正後対比16.8%増)に続いて第2次補正による追加措置がとられ、これが前年度をかなり上回る国債発行(収入金ベース、第1次補正分まで8兆6千億円、第2次補正分も含めると9兆円台に達するとみられる<前年度7兆2千億円>)によって賄われる見通しのため、52年度の政府部門の資金不足は前年度比かなり拡大するものとみられる。一方地方公共団体についても、9月補正において国の総合経済対策(52年9月)と足並みをそろえて投資的経費を中心に前年を上回る増額補正が実施されており、公社公団においても、第1次の財政投融資の追加(52年10月、7,364億円、前年度追加後対比16.6%増)措置などによる事業規模の拡大などから、少なくとも前年度並みの資金不足が見込まれ、結局公社公団・地方公共団体部門全体の資金不足は、縮小をみた51年度

〔第3図〕

公共部門の投資・貯蓄・資金不足の対名目GNP比率の推移

(単位・%)



(注) 1. 季節調整済み・3期加重移動平均値。
2. 貯蓄には調整を含む。

に比べれば政府部門ほどではないにせよ拡大するものとみられる。従って公共部門全体としてみれば、52年度については前年度をかなり上回る資金不足を記録するものと考えられる。これを財政政策の視点からとらえれば、前年度と比較して需要拡大効果はかなりの規模に達し、景気を支える役割を果たすものと見込まれる。

(2) 公共部門資金不足拡大の景気に及ぼす影響

もっともこうした公共部門の資金不足拡大が需要の波及効果を通じて今後どの程度法

人企業部門の資金不足の拡大をもたらし、ひいては海外部門資金不足の縮小にもつながるかについては、そのときの需給ギャップの大きさや企業マインドなど法人企業側の状況や、財政支出のうち景気浮揚効果の大きい(注2)公共投資がどの程度の比重を占めるかといった財政の景気刺激効果のいかんによって異なってくることはいうまでもない。この点についてまず、公共部門資金不足拡大と他部門の資金不足との関連を、第2表により過去の景気回復期のパターンとの比較のかたちで検討してみよう(同表は景気の谷における個人部門の資金余剰を100とし、その後における同部門の資金余剰拡大分が事後的にどの部門の資金不足の拡大によって吸収されたかを示したもの)。前回(46年7～9月期から48年10～12月期まで)、前々回(40年10～12月期から43年1～3月期まで)の局面では、公共投資の拡大とこの間の輸出伸長が法人企業部門の生産・投資活動の回復につながっていったことにより、同部門の資金不足の大幅な拡大(両期間とも2～3倍に拡大)を生じ、一方海外部門の資金不足は生産の増加に伴う輸入の伸長からはば解消あるいは余剰に転じた。これに対し、今回(50年1～3月期から52年4～6月期まで)は

(第2表)

景気回復期における資金過不足の動向

		今回 (50/I～52/II)			前回 (46/III～48/IV)			前々回 (40/IV～43/I)		
		(A)	(B)	(B)-(A)	(A)	(B)	(B)-(A)	(A)	(B)	(B)-(A)
個人部門・資金余剰		100	143	43	100	130	30	100	179	79
資金不足	法人企業部門	36	35	-1	53	119	66	41	119	78
	公共部門	63	90	27	18	31	13	44	58	14
	海外部門	1	18	17	29	△20	-49	15	2	-13

(注) 1. 景気の谷における個人部門の資金余剰=100として各部門の資金過不足を指数化(資金不足部門の△は資金余剰を、-は資金不足縮小・資金余剰拡大を示す)。

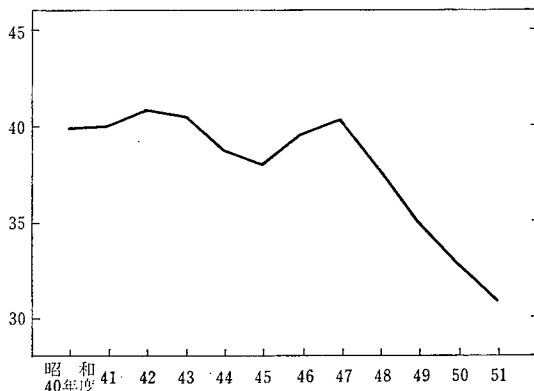
2. (A)は景気の谷、(B)は景気の谷から10期目を示す。

公共部門の資金不足が大きく拡大し、輸出も伸長したにもかかわらず、この間法人企業部門の生産・投資活動の拡大はみられず、同部門の資金不足は横ばいのまま低迷、こうした状況を映じて海外部門の資金不足がこれまでとは逆に拡大するかたちとなっている。これは石油危機によってもたらされた成長軌道の変化や大幅な需給ギャップの存在等のなかで、公共部門の資金不足拡大や輸出の伸長が、従来のように民間部門の消費・投資などいわゆる内生需要の拡大に容易につながらなく

〔第4図〕

財政支出に占める公共投資の比重

(単位・%)



(注) 財政支出(移転支出を含む)は中央政府、地方政府、政府企業の合計。

(注2) 51年までのGNP統計等に基づく推計によれば、公共投資の実質GNPに及ぼす乗数効果(公共投資をある1四半期に一定額増加させた場合、その乗数効果が最大となる期までの累積乗数値)は、政府消費支出の乗数効果に比べ5割方大きいとみられる。また、公共投資の生産誘発係数を50年の産業連関表によってみると、1.97と政府消費支出の同係数1.43を上回っている。

なった状況を反映したものである。最近における円高の影響もあって企業マインドがむしろ低迷の度を加えている現状では、資金不足拡大を伴った財政支出の拡大の効果が従来に比べて弱いという状況は、当面大きく変化し難いように思われる。

次に財政支出に占める公共投資の比重がどのように推移しているかを第4図によってみると、48年度以降公共投資の比重が低下の一途をたどっているのが注目される。45年度から47年度にかけては景気拡大効果の大きい公共投資が大きく伸び(第3表)、その比重が上昇して景気回復を支えるかたちとなったのに対し、今回の景気回復局面では逆に公共投資の伸びが51年度まで鈍化してその財政支出に占める比重が低下しており、支出内容の面からも景気刺激効果がそれだけ薄められたことは否定できない。そこでこのような公共投資の比重低下が生じた背景を振り返ってみよう。まず政府(中央・地方計)の経常収支(財政収支を資本

(第3表)

財 政 支 出 の 推 移

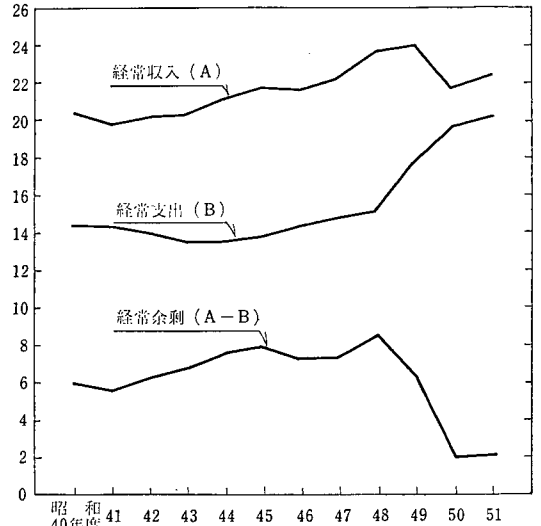
(単位・%)

	昭和40~44年度(平均)	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
公共部門・財政支出									
前年度比伸び率	15.2	19.1	19.0	21.5	19.6	32.6	17.8	12.6	—
対名目GNP比率	23.0	22.3	23.7	24.8	24.3	27.3	29.4	29.2	—
中央政府・一般会計									
租税・印紙収入	15.4	21.1	8.7	23.2	36.8	12.5	△ 8.5	13.9	15.6
歳出	15.9	18.4	16.8	24.8	23.9	29.2	9.2	17.3	16.8
うち公共事業関係費	14.7	17.0	32.3	37.6	△ 2.4	20.0	13.5	12.1	22.7
社会保障関係費	15.8	17.1	14.5	22.4	32.5	38.0	31.8	19.9	18.2
国債費	43.7	4.2	11.7	41.7	50.8	23.7	30.2	67.2	25.2
国債依存度	9.4	4.2	12.4	16.3	12.0	11.3	25.3	29.4	29.9
<参考>									
名目GNP									
前年度比伸び率	16.0	17.3	11.7	16.1	22.1	17.9	9.7	13.1	13.1
実質GNP	10.7	10.4	7.3	9.8	6.4	△ 0.2	3.4	5.7	6.7

(注) 1. 公共部門・財政支出は、国民所得勘定上の一般政府(中央政府+地方政府)、政府企業の支出合計(=財貨・サービス経常購入+移転支出+公共投資)。
 2. 中央政府・一般会計については決算ベース。52年度の前年度比伸び率は、52年度第1次補正後予算の前年度補正後対比(社会保障関係費は恩給関係費を含む)。
 3. 52年度のGNP伸び率は52年10月の政府経済見通し改訂試算による。

勘定と経常勘定に分けた場合の経常勘定の収支についてみると(第5図)、経常支出は49年度以降、財貨・サービス経常購入と移転支出(社会保

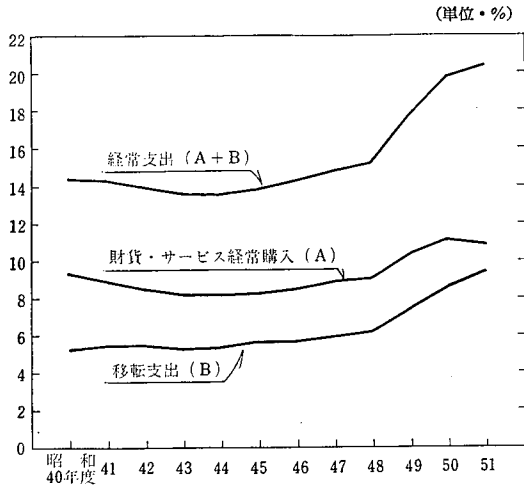
政府経常収支・経常余剰の対名目GNP比率の推移 (単位・%)



(注) 政府の範囲は国民所得勘定上の一般政府(中央政府<一般会計・非企業特別会計>+地方政府<普通会計・非企業特別会計>)。第6図も同様。

〔第6図〕

政府経常支出の対名目GNP比率の推移



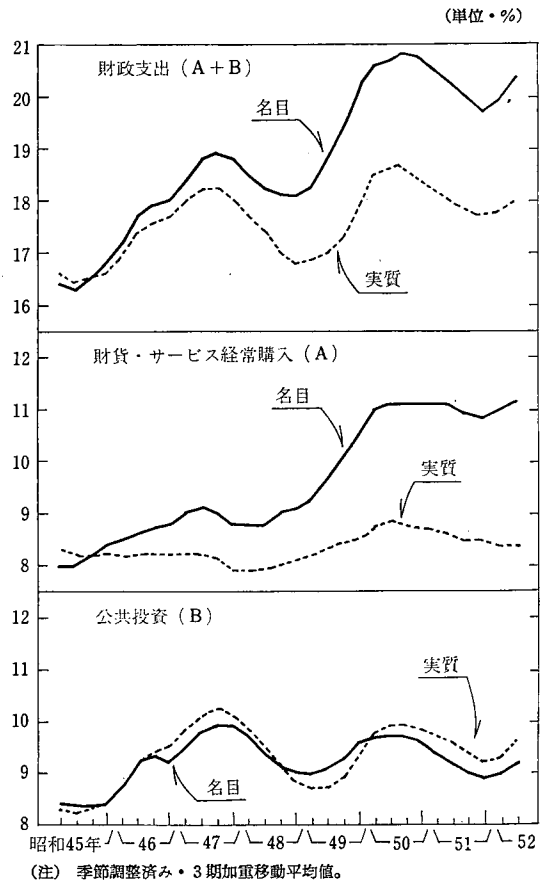
障関係費、補助金等)のいずれもが拡大したことから(第6図)急速に膨張し、これに石油危機後の不況に伴う法人税等直接税を中心とした経常収入の落込みが加わって経常余剰は急減、50年度以降は名目GNP対比約2%と49年度以前の6~8%に対し3分の1以下にまで低下した。これは公共投資へ振向ける財源がそれだけ落込み、公共投資規模の拡大はもとより、それを維持するためにも多額の公共債増発を要したことを意味している。49年度以降公共債の増発テンポが速まったのは、一つにはこのような財政事情を映じたものであるが、これに伴い公共債依存度はしだいに上昇し、52年度一般会計予算(第1次補正後)の国債依存度は約30%に達した(第3表)。こうした高水準の公共債依存度が支出拡大に対する制約として意識され、結果的に公共投資の財政支出全体に占める比重を低下させる一因となったことは否定できない。

このような公共投資の比重低下をもたらした経常支出急増の背景は、ひとつには移転支出が48年度における厚生・国民年金の一部物価スライド制導入、老齢福祉年金支給額引上げ等社会保障関係費の大幅増加や各種補助金の増加等から急速にウ

〔第7図〕

財政支出(移転支出を除く)対GNE比率の推移

(名目・実質)



エイトを高めていることが見逃せない。さらに人件費を中心とする財貨・サービス経常購入(うち人件費の割合<50年度>75%)についても、消費者物価急騰の下で生じた49年度の公務員給与の大幅引上げから人件費が急上昇し、それがその後にかけて尾を引いていることが大きく影響している。この点を第7図によってみると、財政支出(ただし移転支出を除いたGNEベースの財政支出)のGNEに占めるシェアは、実質値では循環的な変動を示しつつもおおむね安定的であるのに対し、名目値のシェアは財貨・サービス経常購入膨張の影響から、実質値のシェアを大きく上回るに至っている。この間公共投資については、デフレータ

一の上昇率が財貨・サービス経常購入の場合と違ってGNP全体についてのデフレーター動きとそれほど異ならないため、こうした名目・実質値の乖離はあまり生じていない。この点からみれば、名目ベースにおける財貨・サービス経常購入の膨張が公共投資拡大を制約し、その分財政支出全体としての景気刺激効果を弱めたと解することができる。

国内民需が停滞するなかで、内需増大のけん引力として財政支出拡大に寄せられる期待が一層大きくなっているが、国債費、社会保障関係費の増大などの経常支出膨張要因もかかえているだけに、そのなかで公共投資等に振向ける余地をいかに確保し、財政の効率的な運営をはかるかが一層重要な課題となつてこよう。同時に物価面においても、政府経常支出の膨張が上記のとおり消費者物価の上昇を出発点として生じた事実を振り返ると、消費者物価安定の重要性がこの面からもさらに増してきたものといえよう。今後とも円高メリットの消費者物価への還元などの問題を含めて、その上昇を極力抑制していく努力が必要であろう。

(3) 資金調達に占めるシェアはさらに上昇

公共部門の高水準の資金不足を映じて、国内経済部門の資金調達面においても、ここ2～3年公共部門のウエイト上昇は顕著であり、法人企業部門の資金調達減少と相まって51年に入ってから法人企業部門を抜き最大の調達部門となっている(第4表)。最近1年間の通計でも、資金調達額は17兆9千億円(前年同期比5.2%増)と、国内経済部門の資金調達額全体に占める割合は43.6%に達し、法人企業部門のそれ(36.7%)をかなり上回るに至っている。一方こうした公共部門の資金調達が主として国債発行等有価証券発行に依存している(最近1年間の公共部門資金調達額に占める有価証券の割合、75.9%)事情を映じて、国内全体の資金調達の動きを形態別にみると、最近1年間の調達額全体に占める有価証券のウエイトは37.8%(前年同期34.3%)と一段と上昇している。これに対し、法人企業部門の資金需要停滞を映じて借入金の落込み(前年同期比7.5%減)が目立っており、このため全体に占めるシェアも62.5%(前年同期65.5%)に低下している。

(第4表)

国内経済部門の資金調達

(単位・億円、前年(度)比・%)

部門別	昭和50年度	前年度比	51年度	前年度比	51年7月		
					～52年6月	前年比	
法人企業 個人 公共 政府 公社公団・地方公共団体	176,749	11.0	164,876	— 6.7	151,193	— 14.8	
	72,731	20.6	81,676	12.3	81,262	6.3	
	158,122	52.9	171,870	8.7	179,357	5.2	
	79,264	2.1倍	97,327	22.8	106,040	18.8	
	78,858	21.5	74,543	— 5.5	73,317	— 9.9	
形態別	借入金	285,525	21.9	278,983	— 2.3	257,201	— 7.5
	市中借入金	195,122	16.6	192,426	— 1.4	181,928	— 6.5
	政府借入金	90,403	34.9	86,557	— 4.3	75,273	— 9.9
	有価証券 (うち債券)	125,621	63.7	137,731	9.6	155,517	6.8
	(99,201)	(77.1)	(115,202)	(16.1)	(119,644)	(5.7)	
	対外信用	— 3,544	前年 11,955	1,708	前年 —3,544	— 906	前年 660
合計	407,602	26.2	418,422	2.7	411,812	— 3.0	

3. 法人企業部門

(1) 資金不足は依然低水準

次に法人企業部門の資金不足をみると(第8図)、51年7～9月期から10～12月期にかけては、意図せざる在庫の増大などからそれまで縮小してきた不足幅がやや拡大をみせたが、本年に入ってから是在庫の増勢一服などから再び縮小しており、ここ1年余り小幅の振れを示しながらもほぼ横ばい基調で推移している。

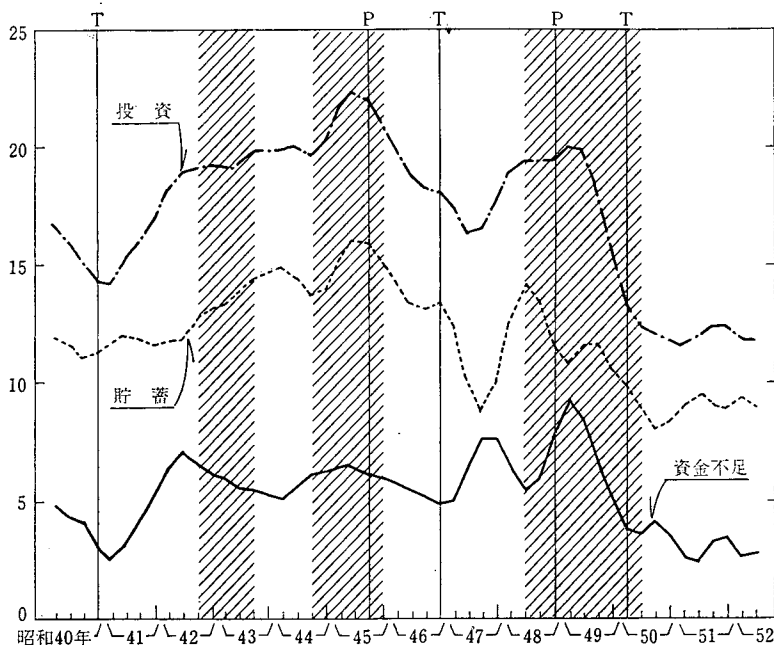
次にややさかのぼってその動きを振り返ってみると、第8図にみられるとおり49年春ごろまでかなり大幅だった資金不足が、その後2年にわたりほぼ一貫して縮小傾向をたどり、51年1～3月期には対名目GNP比2.6%と41年(1～3月期)以来10年ぶりの低水準に落ち込んだあと、4～6月期にもさらに小幅低下を示している。ここ1年余り

の資金不足は、このように、極めて低い水準の中で低下がじりじりと続いている姿となっている。こうした動きの背景を投資・貯蓄の動きから分析してみると、まず49年から50年にかけては、投資が石油危機後の設備投資の大幅減退を映じて貯蓄(法人企業の内部留保、減価償却)を上回る大幅な落込みを示し、これが同期間における資金不足の急速な落込みの直接の原因となっている。続いて51年以降の資金不足の低水準持続については、①投資が50年に落ち込んだ後、はかばかしい回復がみられない一方、②貯蓄面では、企業収益が50年にかけて落ち込んだあと51年から52年にかけてはやや持直しているほか、貯蓄の大宗を占める減価償却(貯蓄に占めるウエイトは7～8割)が、過去の高水準の設備投資の償却が尾を引いて最近までは小幅の減少にとどまっております、併せてみれば貯蓄はほぼ横ばいに推移していることによるものである。

〔第8図〕

法人企業部門の投資・貯蓄・資金不足の対名目GNP比率の推移

(単位:%)



(注) 1. 季節調整済み・3期加重移動平均値。

2. 51/II期以降の投資・貯蓄は日本銀行調査局推計(貯蓄には調整を含む)。

このような資金不足の低水準は、最近の設備投資の沈静ぶりからみて本年7～9月期以降も続いているものとみられる。また先行きを展望しても、設備投資は低稼働率の下最近の円高の影響も加わって当面盛上の心配がほとんど感じられず(11月時点の本行主要企業短期経済観測によれば、本年度の企業設備投資計画額は前年度比2.7%増、うち製造業6.9%減。53年度については円高以前の予測<産業構造審議会9月調査>でも前年度比6.0%増、うち製造業4.8%減と低調)、一方在庫投資についても差当りなお調

整局面が続くとみられるので、資金不足は総じてみればここ当分低水準の基調を続ける公算が大きい。

(2) 資金調達・運用は一段と圧縮

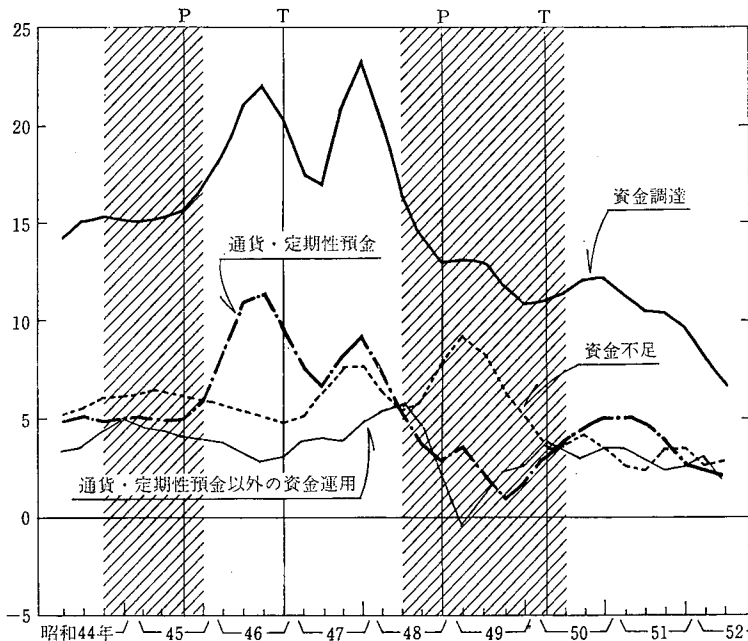
次に最近の法人企業部門の資金調達をみると、以上のような資金不足の低水準に加え、金融緩和下、減量経営の一環として金融費用節減のため借入抑制ないし返済を進めていることから資金調達は一段と低調に推移、最近1年間で15兆1千億円と、石油危機前(47年度19兆3千億円)に比べかなり低水準であった前年同期(17兆7千億円)をさらに14.8%下回る増加にとどまった。ちなみに52年4～6月期における同部門資金調達額の対名目GNP比率は、6.7%と40年代以降最低水準を記録している(40年代のボトムは49年10～12月期の10.9%)。このような資金調達の抑制は、企業が

金融資産運用の圧縮(最近1年間の運用増加額7兆3千億円、前年同期比18.4%減)、なかでも通貨・定期性預金(資金循環勘定ベースのマネーサプライ<M₂>)の大幅圧縮(最近1年間の増加額は前年同期比32.7%減)を行うことによって、金融機関借入の返済を図った結果である。この点を第9図によってみると、この期間資金不足および株式・債券等、通貨・定期性預金以外への資金運用が大勢横ばいないし微減程度に推移しているため、通貨・定期性預金保有の圧縮がほとんどそのまま資金調達の圧縮につながっていることが分る。もっとも、法人企業の資金調達の推移を40年代までさかのぼってみると、すでに48年ごろから資金調達水準はかなり大きく落込んでおり、最近の落込みはいわばその低い水準からさらに一段の下げを示したものである。48年以降の低下について

〔第9図〕

法人企業部門の資金調達・資金運用・資金不足の対名目GNP率の推移

(単位・%)



- (注) 1. 季節調整済み・3期加重移動平均値。
 2. 資金調達=資金不足+通貨・定期性預金+通貨・定期性預金以外の資金運用等。
 3. 通貨・定期性預金以外の資金運用=信託+有価証券+企業間信用+借越。

では、一つには同年以降の金融引締め効果浸透から、通貨・定期性預金等の手許圧縮を余儀なくされた事情を無視できないが、これと並んで大きな要因となっているのはすでに述べたような49年以降の資金不足の縮小であり、昨年来企業の資金調達がかつてないほど落込んでいるのは、従来の資金不足の縮小に加えて減量経営の見地から企業が積極的に借入返済、手許圧縮といったビヘイビアをとるに至ったためといえる。こうした事情からみると、今後も設備投資の沈静下、資金不足の低水準が予想されることや、金融環境、企業の金利負担軽減意欲の強さなどからみて、こ

と当分資金調達への伸び悩み基調に変わりはないものとみられる。

もっともこのような法人企業部門の動向に関連して、先行き問題がないわけではない。石油危機以降企業収益がいったん大きく落込み、その後の回復もはかばかしく進まない見込みであることに加え、これまでの設備投資沈静を映じて所要減価償却額が引続き低水準にとどまるとみられることなどから、法人企業の貯蓄については十分な拡大が期待できない公算が強い。従って今後、在庫投資が反転増加を示してきたり、また設備投資が現在の低い水準から上昇をみせ始めてくるような局面では少なくとも過渡的にその増加分が比較的ストレートに資金不足の拡大にはね返る可能性を考えておく必要がある。また、その時点では、企業にとって銀行借入のオペラビリティなどの資金調達環境の先行き見通しも現在の緩和した状況からかなり変化をみせてくるため、企業は圧縮してきた手許流動性の復元を図

〔第10図〕

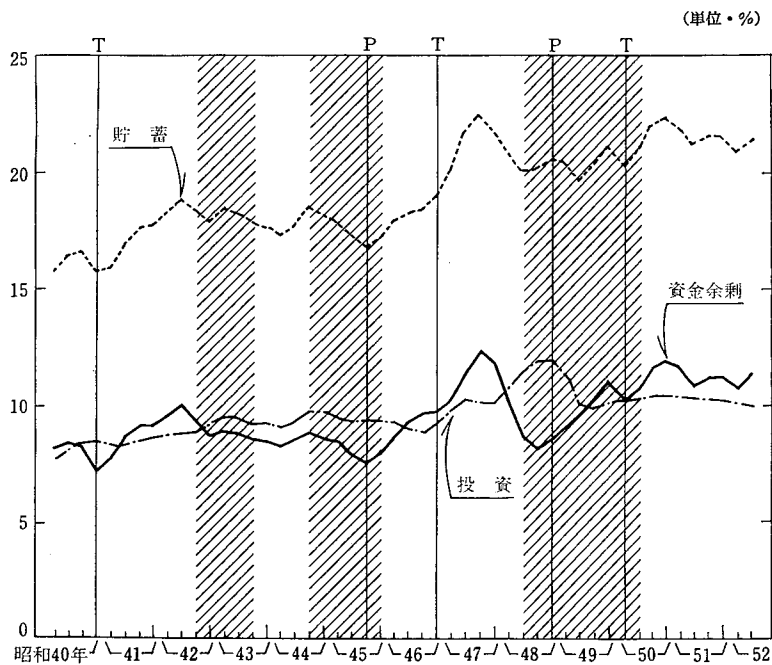
ることとなるかもしれない。企業の資金調達はこうした条件の下では投資額等資金需要の実勢以上の速度で増加に転ずる可能性があるが、この場合問題となるのは、公共債の大量発行との関係である(税収の増加は景気の回復に対し遅れを伴う)。このような状況を背景として公共・民間両部門の資金需要が双方ともそろって増加をみせることになれば、その競合が問題となってくるのは当然である。こうした局面を想定すれば、その際の対応について今から配慮しておくことが必要といえよ

う。そのためには、金利が一層弾力的に動き、マネーサプライ・コントロールの実効があがるような環境を整備するとともに、例えば公共債の発行条件を債券市場の実勢に合わせて決定する慣行を定着させ、この間に公社債流通市場の整備拡充を進めることなどによって、個人等非金融部門の安定的な消化を拡大するといった態勢作りを進めておくことが望ましいと考えられる。

4. 個人部門

最近1年間の個人部門の資金余剰は19兆4千億円、前年同期比8.6%増と、50年度ごろまでに比べればやや低いが、引続き高い伸びを示している(第1図)。これを資金余剰の対名目GNP比率でも(第10図)、48年7~9月期を最近のボトムとして、49年から50年にかけて急速に上昇し、50年10~12月期(ピーク)以降もほぼ高水準横ばいを続けている。これは、個人所得が景気停滞のなか

個人部門の投資・貯蓄・資金余剰の対名目GNP比率の推移



(注) 1. 季節調整済み・3期加重移動平均値。

2. 51/II期以降の投資・貯蓄は日本銀行調査局推計(貯蓄には調整を含む)。

でも相対的に安定した伸びを示したことや、物価高騰期以降の消費態度慎重化もあって貯蓄が高水準を続ける一方、住宅投資、個人企業設備投資等の実物投資が低調に推移しているためとみられる。この点を投資・貯蓄と資金余剰の関係からみると(第10図)、これまでは景気の回復につれ投資がしだいに水準を高め資金余剰額を上回るという、いわば金融資産運用よりも実物資産運用に傾斜してくる傾向がうかがわれたのに対し、今回の景気局面では、資金余剰が一貫して投資を上回り、依然投資の盛上りがみられないのが特徴的である。このような変化は、①47～48年にかけての住宅ブームとその後の石油危機を経て住宅取得費が著しく上昇し、家計の住宅取得能力が相対的に低下をみたこと、②不況下、所得・雇用面の不安が高まっている一方、消費者物価の先行きについてもなお不安があること等から、将来に備えて金融資産の蓄積を図る意向が強いこと、③個人企業の業況悪化など種々の要因から、個人部門が支出態度を慎重化させ実物資産よりも金融資産運用に一段と傾斜した運用態度を続けていることによるものと(第5表)

みられる。従ってこうした状況が続く限り、当面個人部門資金余剰の拡大テンポが大幅に鈍化する公算は小さいように思われる。

以上のような事情を映じて、個人部門の金融資産運用は緩やかながらも引続き増勢をたどっているが(第5表)、こうしたなかで通貨・定期性預金(郵貯を除く)はその運用が減少し、運用増加額全体に占める比重が一段と低下(最近1年間41.5%、前年同期47.7%)しているのが目立つ。通貨・定期性預金は資金循環勘定ベースのいわゆる広義のマネーサプライ(M₂)のうち個人部門保有分に相当するが、これの伸びがすう勢的に低下している要因を第11図(個人部門保有M₂残高の伸び率に対する各要因の寄与度)によってみると、最近(51年10～12月期以降)の伸び率低下については資金余剰の伸び率鈍化や資金調達量の減少による面が大きい。ただ、50年以降の基調的な動きをみると通貨・定期性預金以外の金融資産運用(これの増加はM₂に対しマイナスの寄与)が急速に伸びを高め、これが通貨・定期性預金の伸び悩みの背景となっていることが指摘できる。その他資産への運

個人部門の金融資産増加

(単位・億円、%)

	昭和50年度			51年度			51年7月		
		前年度比	構成比		前年度比	構成比	52年6月	前年比	構成比
通貨	31,669	-3.4	11.5	24,850	-21.5	8.7	21,021	-38.4	7.2
定期性預金(郵貯を除く)	101,455	19.9	37.0	98,105	-3.3	34.3	99,575	-2.9	34.3
(通貨・定期性預金計 ^(注1))	[133,124]	[13.4]	[48.5]	[122,955]	[-7.6]	[43.0]	[120,596]	[-11.8]	[41.5]
郵便貯金	51,317	26.6	18.7	59,584	16.1	20.8	65,872	21.6	22.7
信託	20,092	64.4	7.3	20,485	2.0	7.2	21,938	-5.4	7.6
保険	34,353	15.9	12.5	39,057	13.7	13.7	39,737	13.4	13.7
有価証券	35,491	86.5	13.0	43,640	23.0	15.3	42,141	13.3	14.5
債券	29,038	2.3倍	10.6	34,826	19.9	12.2	32,403	9.8	11.2
株式	4,422	35.9	1.6	3,894	-11.9	1.4	4,350	-4.4	1.5
投資信託受益証券	2,031	-34.4	0.8	4,920	2.4倍	1.7	5,388	72.3	1.8
合計	274,377	25.4	100.0	285,721	4.1	100.0	290,284	1.4	100.0
金融資産残高 ^(注2)	1,695,171	19.6		1,983,193	17.0		2,061,232	16.7	

(注1) 郵便貯金を除く定期性預金と通貨の合計で、資金循環勘定上のマネーサプライ(M₂)に相当。

(注2) 金融資産残高はそれぞれの期末残高を示す。

用増大は第12図にみるとおり有価証券(最近は特に証券投資信託)と郵便貯金の増大によるところが大きい、いずれにせよ個人部門の金融資産運用の多様化が進んでいることを示したものとえよう。こうした資産運用の多様化は、従来は、個

人部門の金融資産が低い水準からの蓄積過程にあったため、比較的手軽に利用でき、しかも流動性も高い金融機関預金を選好する傾向が強かったとみられるのに対し、その後金融資産の蓄積もかなり進み、また48年以降のインフレ昂進下で実質減

価の問題が大きくクローズアップされたこともあって、個人部門がこのところ利回り意識を一段と高め、相対的に収益性の高い金融資産選択を行っていることを反映したものとみられる。

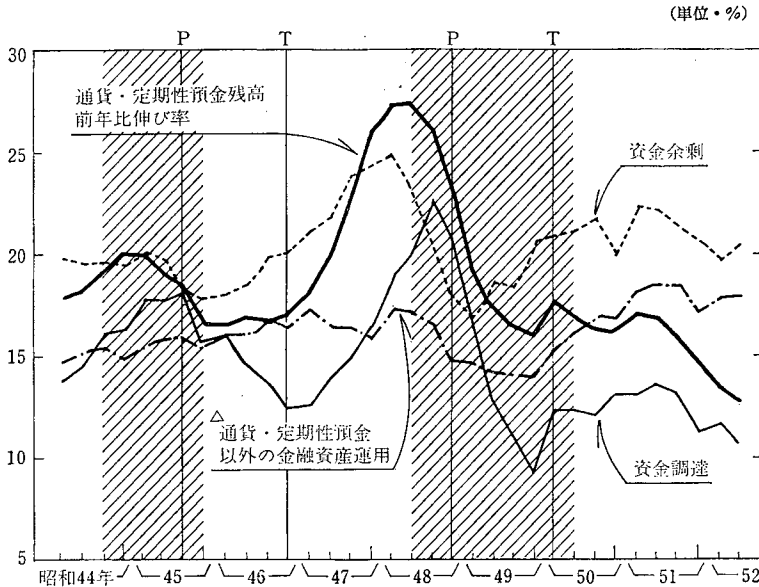
5. 金融市場の動き

(1) 資金の流れ

次に経済諸部門が、証券・外資市場を含む広義の金融市場からどのようなかたちで資金の供給をうけたかをみてみよう(第6表)。金融機関を通ずる資金供給(間接金融)は、国内経済部門の資金調達において公共債を中心とする債券のウエイトが上昇を続けているにもかかわらず、なお91.4%(前年同期92.3%)と引続き極めて高いウエイトを維持しており、一方証券市場を通ずる資金供給(直接金融)のウエイトは6.9%(前年同期5.9%)となお小さい。これは、国債発行の大量化に伴い、個人消化拡大の必要性が認識され(52年1月、中期割引国債の発行決定など)、国債発行額に占める証券会社引受けのウエイ

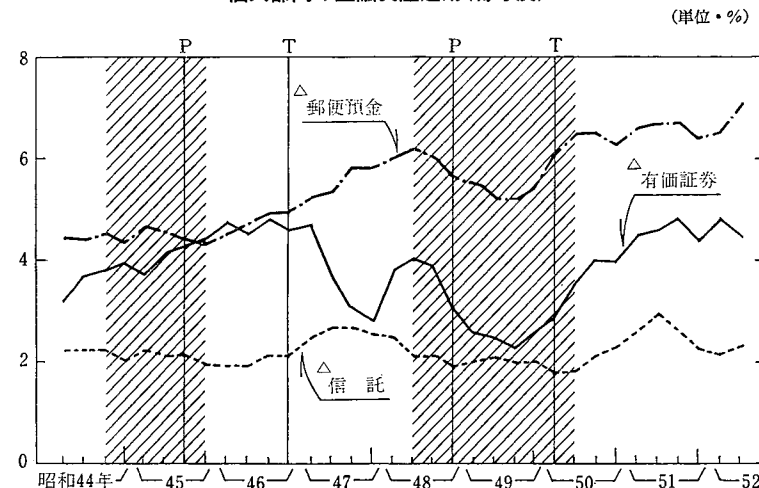
〔第11図〕

個人部門保有の通貨・定期性預金の増減要因(寄与度)



〔第12図〕

個人部門の金融資産運用(寄与度)



- (注) 1. 通貨・定期性預金には郵便貯金を含まない。
 2. 資金調達＝借入金＋企業間信用受付額。
 3. いずれも通貨・定期性預金残高伸び率に対する寄与度(△は減少要因)。
 4. 第12図は第11図の「通貨・定期性預金以外の金融資産運用」の内訳。

トがかなり増大するといった動きがみられる(注3)ものの、発行国債の大半がなお金融機関引受けによって消化されている実情を反映した面がつよ

い。この結果、間接金融に占める有価証券投資のウェイトは、最近1年間では34.3%と一段と増大している(45~49年度平均15.2%→50~51年度平均27.4%)。

(第6表)

金融機関、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・%)

	昭和50年度		51年度		51年7月~52年6月	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年比
金融機関	91.9	27.3	91.2	3.2	91.4	- 2.5
〔貸出金〕	〔68.5〕	〔21.9〕	〔64.4〕	〔- 2.3〕	〔60.1〕	〔- 7.5〕
〔有価証券〕	〔23.4〕	〔46.4〕	〔26.8〕	〔19.3〕	〔31.3〕	〔8.9〕
銀行	37.6	32.4	34.7	- 4.1	33.2	- 16.0
(うち全国銀行)	(32.0)	(46.0)	(32.6)	(6.1)	(33.2)	(- 2.0)
その他金融機関	31.8	26.5	30.9	1.1	30.3	- 3.5
政府金融	22.5	20.6	25.6	18.3	27.9	22.3
証券市場	7.0	2.3倍	6.6	- 2.6	6.9	14.3
(うち法人企業)	(5.6)	(2.2倍)	(5.6)	(4.9)	(6.0)	(25.2)
外資市場	1.1	-67.9	2.2	2.2倍	1.7	- 5.0
合計	100.0	27.2	100.0	4.0	100.0	- 1.5
〈実額・億円〉	〈416,570〉		〈433,259〉		〈427,985〉	

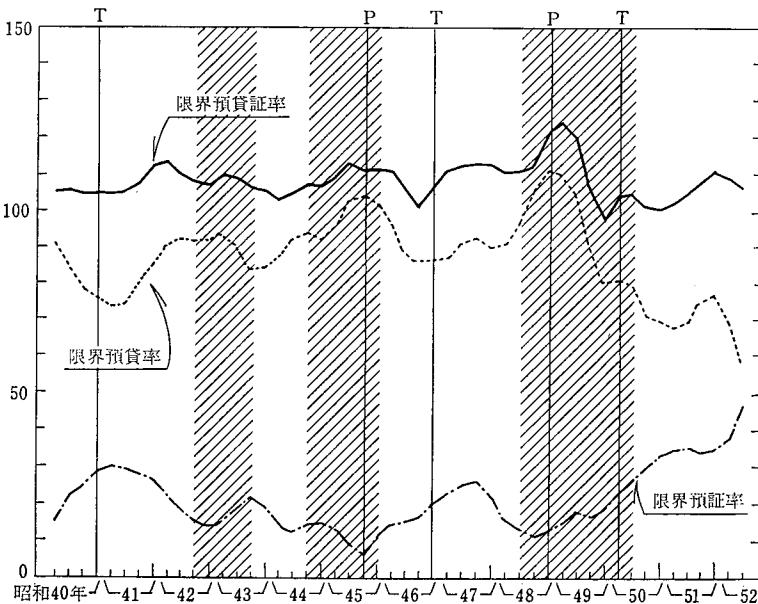
(注) 「銀行」には日本銀行の公社債保有増減を含む。

(2) 市中金融機関の与信面の動向

以上の動向はそのまま市中金融機関の与信内容の変化に反映しており、市中金融機関の限界預貸率(第13図)は、48~49年の引締め期以降長期にわたって低下傾向を続けている。ことに最近では法人企業の借入需要低迷を主因に急速に低下傾向を強め、52年4~6月期には59%と、40年代のボトムであった41年1~3月期の74%をも大幅に下回るに至っている。これを全国銀行とその他金融機関(中小企業金融機関、農林水産金融機関、信託、保険)とに分けてみると(第14図(2))、両者ともこのところ預貸率は急速に低下しているが、企業の資金需要が沈静傾向を続けるなかで、都市銀行等の全国銀行が優良中堅・中小企業中心に貸出態度を一段と弾力化していることの影響から、その他金融機関の限界預貸率がとりわけ低水準となっている。他方限界預証率(第13図)は、市中金融機関の公共債引受け増加から、49年以降一貫して急上

〔第13図〕 市中金融機関の限界預貸証率等の推移

(単位・%)



(注) 1. 季節調整済み・3期加重移動平均値。
2. 預金には信託・保険・金融債を含む(以下同様)。

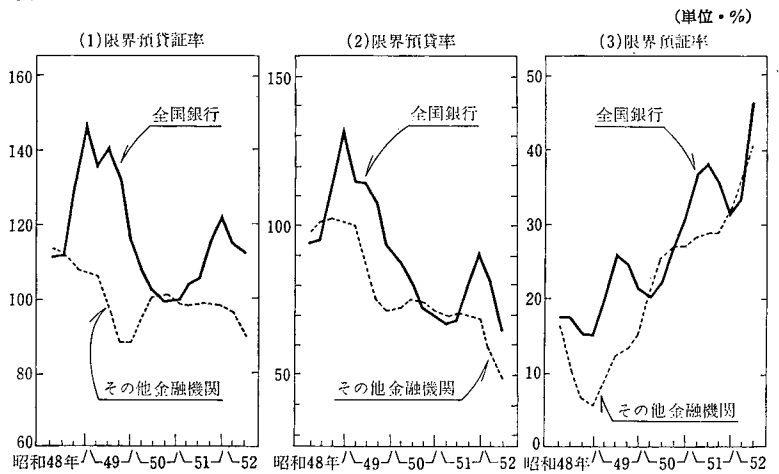
(注3) 51年度1兆548億円(発行額に占める割合14.4%)、52年度上期中1兆771億円(同21.7%)。

昇を続け、52年4～6月期には46%と、あとわずかで限界預貸率との逆転が起きそうな水準まで上昇している。これを同じく全国銀行とその他金融機関とに分けてみると(第14図(3))、前者は資金量シェアに比べて国債引受けシェアが高く(全国銀行の資金量シェア52年6月末62%、国債引受けシェア79%)、また地方債の引受けもかさんでいるため、債券売却によるポジション調整が行われているにもかかわらず、全国銀行の限界預証率は52年4～6月期で47%、その他金融機関は40%と、引続きその間にかかなりの乖離がみられる(前年同期各38%、29%)。

こうした状況から、第14図(1)にみるとおり全国銀行とその他金融機関の間には明確な限界預貸証率の跛行性が生じており(最近1年間では全国銀行117.4%、その他金融機関96.2%)、これに伴って両者の資金ポジションについても、前者の基調的な悪化という特徴が際立ってきている。このような特徴が今後も続いていくかどうかは、両者の預金吸収力や貸出態度、ま

た取引先企業等の資金需要の動向等に依存しており、一概に予想することはできない。しかし当面、巨額の公共債引受が現在の方式で続けられていくことを前提とすれば、両者の跛行性がかえって強まる可能性もある。そうした場合に、全国銀行を中心にポジション調整のための債券売却圧力がすう勢的に増大し、その他金融機関等の買い需要いかんによって債券価格に対する持続的な圧迫材料となることも考えられよう。こうした意味からも、公共債の消化の多様化、これと関連した公社債市場の整備拡充と金利の一層の弾力化等の問題が引続き重要な検討課題であると考えられる。

〔第14図〕 全国銀行・その他金融機関の限界預貸証率等の推移



(注) 1. その他金融機関は中小企業金融機関、農林水産金融機関、信託(投信を除く)、保険の計。
2. いずれも季節調整済み・3期加重移動平均値。

(参考1)

昭 和 51 年 度

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	1,505	57,044		14,726	5,408	46,221	4,423	32,351	1,119	10,626	664	5,303	1,373			-2
B 現 金 通 貨	1,505	10,823		10,823	1,505			875		544		77		11		-2
C 当 座 性 預 金		7,433		3,903	3,903	7,433	3,548	7,217	301	1,541	531	-397	402			
D 短 期 性 預 金		38,788				38,788		25,134	274	9,085	56	5,700	960			
E 政 府 当 座 預 金		-2,069		-2,069												
F 定 期 性 預 金		136,745				136,745		74,451	501	45,320	112	18,550	426			
G 自 由 円 預 金・外 貨 預 金		96				96		78		18						
H 信 託		25,046				25,046	10		-413		-341		28			24,329
I 保 険		25,091				25,091						5,302		19,789		
J 有 価 証 券	(a) 95,599	32,288	(b) 9,045		(a) 86,554	32,288	39,718	20,475	9,892	4,601	15,771	2,205	8,581	233	(a) 12,426	4,760
K 政 府 短 期 証 券	3,531		3,531													
L 長 期 国 債	46,577		6,582		39,995		31,858		4,642		2,127		958		377	
M そ の 他 債 券	33,134	24,827	-1,068		34,202	24,827	3,928	18,179	4,877	4,443	14,198	2,205	2,782		8,285	
N 株 式	12,692	2,025			12,692	2,025	3,670	1,620	342	158	135		4,826	233	3,718	
O 投 資 信 託 受 益 証 券	-335	4,760			-335	4,760	262		31		-689		15		46	4,760
P 外 貨 債		676				676		676								
Q 日 銀 貸 出 金・借 入 金	-95	-95	-95			-95		-160		48		-5				
R コ ー ル		73				73	2,565	6,526	1,960	204	2,081	39	471		635	
S 買 入 手 形・売 渡 手 形	3,923	3,993	3,923			3,993	30	4,238	-2,061	10	2,487		231		193	
T 貸 出 金・借 入 金	192,426				192,426		100,459	157	53,692	234	12,899		12,536		313,488	
U 市 中 貸 出 金・借 入 金	192,426				192,426		100,459	157	53,692	234	12,899		12,536		313,488	
V 政 府 貸 出 金・借 入 金																
W 証 券 会 社 貸 付 金・借 入 金																
X 企 業 間 信 用																
Y 出 資 金		811				811				331		480				
Z 外 貨 準 備 高													
a 短 期 貿 易 信 用	1,045	-872			1,045	-872	1,045	-872								
b 長 期 貿 易 信 用																
c 直 接 投 資		15				15								15		
d そ の 他 対 外 債 権 債 務	1,060	3,029			1,060	3,029	673	2,988	231	20	77	21	255		-176	
e そ の 他		14,268		216		14,052		8,691		3,509		1,855		3,861		-2,525
f 資 金 過 不 足 (←)																
g 合 計	295,463	295,463	12,873	12,873	286,493	286,493	148,923	148,923	64,921	64,921	33,750	33,750	23,901	23,901	26,564	26,564

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 5,205 (b) うち対市中債券売付買 8,577 (c) うち政府保証債 1,357

2. 対外取引は、インターバンク直物中心相場により円換算。

金融取引表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
1,516	807			1,350	210	166		597	4,610	25,370	24,850					57,851	57,851			A
526	597			526				597		963	8,426					11,420	11,420			B
166	210				210	166			32	6,887	558					7,643	7,643			C
824				824					4,578	17,520	15,866					38,788	38,788			D
-2,069								-2,069												E
	59,584			59,584					4,993	33,647	157,689					196,329	196,329			F
									262	4,299	20,485				96			G
	13,966			13,966							39,057					39,057	39,057			H
25,145	84,518	4,581	20,400	956	5,423	3,789	74,514	-442	38,702	10,211	19,664	43,640		8,128		182,281	175,172			J
4,578	8,007	4,581	4,591	207		-220	3,426	-467								8,007	8,007			K
12,003	71,122		7,308	695		4,000	71,122	25		4,892		34,826		4,799		70,332	71,122			L
8,501	5,153		8,501		5,153			37,868			6,212					74,060	74,060			M
63				54		9				5,144	11,170	3,894		-699		21,094	13,195			N
	236					270	34		834		175	4,920				4,760	4,760			O
											2,282			4,028		4,028	4,028			P
																		-95	-95	Q
										73						73	73			R
										70						3,993	3,993			S
68,844			82,983	34,591	31,195	178	17,713		35,940		143,654	81,676				261,270	261,270			T
									1,526		126,742	64,158				192,426	192,426			U
68,844			82,983	34,591	31,195	178	17,713		34,414		16,912	17,518				68,844	68,844			V
										1,297	168	1,129				1,297	1,297			W
										112,081	86,925	25,156				112,081	112,081			X
1,022					1,929	2,951		121	1,079	56	14	705				1,904	1,904			Y
...		...													8,270	...	8,270			Z
											92			92	1,917	1,137	1,137			a
										3,019					3,019	3,019	3,019			b
										5,452	247			262	5,452	5,714	5,714			c
4,206	249			3,188	-21	1,018	270	-99	1,277	1,219			4,370	7,811	10,913	12,209				d
5,524	4,581		30,973		375	32,291		592	8,378		2,327				16,821	14,268				e
	-54,936						-54,936		-65,486		-46,753		180,792		-13,617					f
104,188	104,188	4,581	4,581	104,733	104,733	38,901	38,901	38,158	38,158	10,136	10,136	205,230	205,230	288,753	288,753	12,852	12,852	916,622	916,622	g

(参考2)

昭 和 52 年 3 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	18,028	628,936		143,000	37,445	505,353	29,445	353,572	23,102	123,446	5,390	53,692	7,943		9	
B 現 金 通 貨	18,028	123,583		123,583	18,028		11,923		4,966		1,046		84		9	
C 当 座 性 預 金		34,011		19,417	19,417	34,011	17,522	20,087	4,613	17,372	1,284	390	1,586			
D 短 期 性 預 金		471,342				471,342		333,485	13,523	106,074	3,060	53,302	6,273			
E 政 府 当 座 預 金		15,285		15,285												
F 定 期 性 預 金		1,072,537				1,072,537		586,359	3,571	350,844	808	140,283	1,657			
G 自 由 円 預 金・ 外 貨 預 金		26,962				26,962		26,924		38						
H 信 託		161,217				161,217	2,763		2,102		1,358		266			167,708
I 保 険		183,753				183,753						36,021		147,732		
J 有 価 証 券	(a) 541,463	241,011	84,700	1	(a) 456,763	241,010	224,686	156,346	62,314	30,662	59,550	15,670	47,403	1,781	(a) 62,246	36,428
K 政 府 短 期 証 券	23,811		23,810													
L 長 期 国 債	153,832		59,393		94,439		75,437		10,071		4,781		3,564		480	
M そ の 他 債 券	263,495	184,606	1,497		261,998	184,606	107,117	139,591	49,622	29,345	52,667	15,670	6,750		45,409	
N 株 式	94,228	18,302		1	94,228	18,301	38,078	15,080	2,188	1,317	996		37,052	1,781	15,890	
O 投 資 信 託 受 益 証 券	6,097	36,428			6,097	36,428	4,054		433		1,106		37		467	36,428
P 外 貨 債		1,675				1,675		1,675								
Q 日 額 貸 出 金・ 借 入 金	16,409	16,409	16,409			16,409		15,385		236		38				
R コ ー ル		570				570	15,023	31,094	8,023	256	4,758	60	1,216		4,841	
S 買 入 手 形・ 売 渡 手 形	27,200	27,330	27,200			27,330	2,625	42,589	4,199	25	8,653		571		1,903	
T 貸 出 金・ 借 入 金	1,876,485				1,876,485		994,778	1,961	438,655	1,136	182,319		112,543		8138,180	
U 市 中 貸 出 金・ 借 入 金	1,876,485				1,876,485		994,778	1,961	438,655	1,136	182,319		112,543		8138,180	
V 政 府 貸 出 金・ 借 入 金																
W 証 券 会 社 貸 付 金・借 入 金																
X 企 業 間 信 用																
Y 出 資 金		8,039				8,039				3,960		4,079				
e そ の 他		97,536	29,977			127,513		55,090		31,363		12,993		22,078		3,043
f 差 額																
g 合 計	2,479,585	2,479,585	158,286	158,286	2,370,693	2,370,693	1,269,320	1,269,320	541,966	541,966	262,836	262,836	171,599	171,599	207,179	207,179

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 34,009
 (b) 市場価額 180,980
 (c) 市場価額 185,574
 (d) うち政府保証債 29,264

金融資産負債残高表

(単位・億円)

政 府		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
5,625	8,299			5,249	938	376		7,361	27,086			275,718		310,778		637,235	637,235	A
1,770	7,361			1,770				7,361	24			11,112		100,010		130,944	130,944	B
	376				938	376			370			30,826		3,377		34,949	34,949	C
	3,479			3,479					26,692			233,780		207,391		471,342	471,342	D
15,285								15,285								15,285	15,285	E
	305,212			305,212					17,830			328,339		1,031,580		1,377,749	1,377,749	F
																...	26,962	G
									1,245			35,767		124,205		161,217	161,217	H
	80,645			80,645										264,398		264,398	264,398	I
131,425	299,329	35,766	119,050			3,378	24,216	8,997	239,347	946	224,766	95,807	225,305	252,232		1,021,873	990,411	J
23,910	50,888	35,766	17,681			2,338		3,891	15,122	932						50,888	50,888	K
41,958	223,928		37,173			785		4,000	223,928	14		36,271		166,550		218,699	223,928	L
64,194	23,553		64,194				23,553				222,993		74,228		(d)	505,380	505,380	M
1,363			2			255		1,106			(b)	58,898	142,370	(c)	55,989	210,478	160,672	N
	960						663		297		1,773	638	8,707	29,693		36,428	36,428	O
																...	13,115	P
																16,409	16,409	Q
												570				570	570	R
												130				27,330	27,330	S
454,465			469,022			227,337	197,074	1,105	45,925		242,790		1,493,469		594,691	2,330,950	2,330,950	T
											27,554		1,352,093		496,838	1,876,485	1,876,485	U
454,465			469,022			227,337	197,074	1,105	45,925		215,236		141,376		97,853	454,465	454,465	V
												9,634	1,096		8,538	9,634	9,634	W
												1,142,495	913,003		229,492	1,142,495	1,142,495	X
13,114						21,324	34,438			1,869	14,422	2,322	7,917	13,073		30,378	30,378	Y
11,071		35,766		206,526	11,523		170,308			4,276		59,567		18,122		93,036	97,536	e
	-62,500								-62,500		-428,726		-690,441		1,181,667		-	f
630,985	630,985	35,766	35,766	593,321	593,321	242,614	242,614	230,133	230,133	53,252	53,252	1,950,349	1,950,349	2,014,388	2,014,388	7,128,559	7,128,559	g